

第Ⅱ章 後期基本計画

1 施策体系

施策分野	施策目標	
施策分野 1 子育て・教育	施策目標 1	誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
	施策目標 2	未来への道を切り拓く力が育っている
	施策目標 3	生涯を通じた学びの文化が醸成されている
施策分野 2 健康福祉	施策目標 4	あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる
	施策目標 5	健康になるまちづくりが進んでいる
施策分野 3 市民生活	施策目標 6	良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
施策分野 4 安全安心	施策目標 7	災害に強いまちづくりが進んでいる
	施策目標 8	日常の安全安心が確保されている
施策分野 5 都市基盤	施策目標 9	住宅都市の魅力が受け継がれ、高められている
	施策目標 10	持続可能なインフラ整備が進んでいる
施策分野 6 行政経営	施策目標 11	協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	施策目標 12	人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
	施策目標 13	急速な社会変化に対応できる組織になっている

基本施策

- | | |
|------|--|
| 1-1 | 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます |
| 1-2 | こどもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくれます |
| 2-1 | こどもや若者の健全な成長を支えます |
| 2-2 | 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます |
| 3-1 | 文化の力を活かした魅力的なまちづくりの推進 |
| 3-2 | 市民による学びの仕組みづくりを進めます |
| 4-1 | 地域共生社会の実現に向けた協働の体制づくりを推進します |
| 4-2 | 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます |
| 4-3 | 平和と人権が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を目指します |
| 5-1 | 市民の健康づくりを促し、いつまでも自分らしく生き生きと過ごすことができる取組を進めます |
| 6-1 | 清潔なまちを協働で維持する取組を進めます |
| 6-2 | 環境へ配慮した都市生活の仕組みを築き、意識を高めます |
| 6-3 | 本市の特性に合った地域経済の活性化を目指します |
| 6-4 | 行政サービスの利便性を高めます |
| 7-1 | 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます |
| 7-2 | まちの防災機能を高めます |
| 8-1 | 地域などと連携し防犯・消費者力の向上に取り組みます |
| 8-2 | 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます |
| 8-3 | 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します |
| 9-1 | 住宅都市の魅力を高め、持続可能な都市づくりを進めます |
| 9-2 | みどり豊かな美しいまちづくりを進めます |
| 9-3 | 地域の価値を高める公共空間の活用を進めます |
| 9-4 | 住宅都市の魅力を高め、良質な住宅ストックを次世代へ継承します |
| 10-1 | 持続可能な交通インフラを保全します（道路・橋梁） |
| 10-2 | 持続可能な生活インフラを保全します（上下水道・ごみ処理施設） |
| 10-3 | 市内交通の円滑化に向けて取り組みます |
| 11-1 | 多様な主体が協働してまちづくりを行える環境を整備します |
| 11-2 | 効果的・効率的な情報共有に努めます |
| 12-1 | 長期的視点に立った行財政改革を行います |
| 12-2 | 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます |
| 13-1 | 不確実性が高まる社会に適応できる行政運営を行います |
| 13-2 | 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます |

2 分野別施策

< 施策分野 1 子育て・教育 >

施策目標 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している



■概要

- 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

年々、出生数は減少していますが、共働き世帯が増加し、就学前教育・保育環境の整備へのニーズが高まっていることから、待機児童など諸課題の解消に向け、民間保育施設の誘致など、民間事業者と連携し取り組みました。

放課後のこどもの居場所づくりでは、放課後児童クラブを小学校の全学年で実施して待機児童を発生させなかったほか、あしやキッズスクエア事業を拡充しました。

また、子育て家庭への経済的支援及びひとり親の就労支援を実施し、大学などの受験料支援金や入学支度金を給付したほか、「こども家庭・保健センター」を開設し、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目ない支援ができるよう取り組みました。

- 課題

保育所等の利用定員が、民間保育施設の誘致などにより増加しましたが、入所待ち児童は一定数存在すること、及び市立幼稚園園児数の減少がさらに進んでいることが課題となっています。

また、放課後の居場所づくりについては、引き続き、待機児童を発生させないための受け皿の整備や多様な体験活動の充実が課題となっています。

こどもと家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、個々の家庭の課題・ニーズに応えるために、多様なサービスや地域資源を活用した居場所づくりなど必要な支援を充実させることが必要です。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 入所待ち児童数(人)	181	0	109 (R6)	0
② 放課後児童クラブ待機児童数(人)	0	0	0 (R7)	0
③ 放課後児童クラブ利用者の満足度 (%)	(参考) 95.9 (R5)	—	96.4 (R6)	100.0
④ 子育てで困った時に相談できる相 手がいる人の割合(%)	95.5	95.5	89.0 (R5)	98.0
⑤ 地域子育て支援拠点事業の利用 者数(人)	8,082	61,452	26,728 (R5)	51,384
⑥ 子育て世代の保護者の子育て環境 や支援への満足度(%)	23.6	29.0	23.0 (R5)	28.0

(注)「—」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

■関連する主な条例や課題別計画等

- 第3期こども・若者輝く未来プラン「あしや」(令和7～11年度)
- 健康づくりプランあしや(第4次母子保健計画・健康増進計画・食育推進計画
・自殺対策計画)(令和6年度～11年度)
- 教育指針(毎年度更新)

1-1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます

1-1-1 社会環境の変化に応じた就学前教育・保育施設の環境整備

小学校就学前教育・保育ニーズを的確に把握しながら、既存施設の環境整備に取り組むとともに、市立幼稚園などに求められる役割を踏まえた適正配置と今後の運営についての検討を進めます。

1-1-2 こどもたちが放課後を安全・安心に過ごせる居場所づくり

放課後児童クラブやあしやキッズスクエア事業などの安定的な運営に引き続き努め、放課後のこどもの居場所づくりとしての機能を充実させるとともに、多様な体験活動ができる機会を拡充します。

1-2 こどもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくります

1-2-1 子育て家庭への経済的支援

経済的な理由でこどもを生み育てることが困難な状況にならないよう支援を推進するとともに、必要な情報提供の充実を図ります。また、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、就労支援などの総合的・継続的な支援を実施します。

1-2-2 児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応のための相談・支援体制の強化

こども家庭・保健センターにおいて要保護児童対策地域協議会を運営し、こども家庭センター・警察・学校・地域などの関係機関との連携体制の充実により、虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組みます。

1-2-3 妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の充実

妊娠期からの伴走型相談支援や母子保健と児童福祉の一体的支援を通じて、すべてのこどもと家庭への支援を充実させ、利用しやすい体制を整備します。

1-2-4 子育て世代間や多世代で交流を図り、情報を共有できる機会と場所の提供

子育て家庭が互いに交流できるよう、「つどいのひろば」や「あい・あいる一む」などの身近な地域での交流や相談支援事業を実施します。

< 施策分野 1 子育て・教育 >

施策目標 2 未来への道を切り拓く力が育っている



■概要

● 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

こどもや若者の健全な成長を支えるため、生徒指導・不登校連絡協議会や青少年育成愛護委員による街頭巡視活動などの地域や家庭と連携した取組を推進したほか、若者相談センター「アサガオ」にて不登校、ひきこもりなどの若者へ支援を行い、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者の自立と社会参加を支援する環境を強化しました。

未来を見据えた教育環境については、インクルーシブ教育・保育⁶の推進に向け、加配教員など配置検討委員会を設置したほか、教職員や支援員などの資質向上を図るための報告会や研究会などを実施することで、人員の量・質を拡充しました。

また、岩園幼稚園では、3歳児保育を本格実施したほか、地域の特色を生かした幼稚園づくりを行い、幼児期と児童期の接続に向け、市内就学前施設の交流を図るため「幼保こ小合同連絡会」での意見交換や「なかよし運動会」、「小学校ごっこ」において小学校区ごとに5歳児の交流を実施しました。

教育・保育の質の向上に向けては、職員の研修や ALT をはじめ外部人材の配置の推進などに取り組みました。また、ICT を有効活用した教育に向けては、児童生徒に1人1台のタブレット端末を配備するほか、その有効活用を図るため小中合同授業研究会などで協議や研究を進めました。さらに外国語教育に関しては、小学校・中学校で連携した授業を実施するとともに、生徒の国際交流の機会を拡充しました。これらを実施するうえで、喫緊の課題である教職員の働き方についても絶えず見直しを行い、教職員がこどもたちと向き合う時間を確保できるよう、業務改善の取組を進めました。

● 課題

すべてのこどもにとって、学校が安心して過ごせる場所でありたいと考えます。特にいじめは絶対に許されないことであり、起こさないための教育や相談できる環境を整えることが急務です。また、いじめはいつでもどこでも起こり得るため、いじめが発生した場合は早期に適切に対応することが求められています。さらに、いじめを未然に防ぐためには、こどもたち自身がいじめの問題に対して意識を高め、互いに支え合う姿勢を育むことが重要です。そのため、こどもたちが自分の思いを発信し、安心して相談できる環境を整えていきます。

⁶ インクルーシブ教育・保育: 個別的配慮が必要な児童と他の児童が集団で共に学び育ちあう教育及び保育のこと。

児童生徒の学習意欲や自己肯定感が低下している中、興味や疑問を動機付けにして、主体的に学ぶ楽しさを取り戻すため、持続的な学習意欲と問題解決力を育む必要があり、児童生徒が自ら問いを立て、現実社会とかかわる体験を通じて課題を深く理解し、対話を通して多様な価値を尊重しながら合意形成を図る力の育成がこれまで以上に求められています。また、社会環境の変化や人間関係の複雑化により、不登校となる児童生徒も増加傾向にあり、こども一人ひとりの気持ちに寄り添い、早期発見と支援を強化することが重要です。さらに、日本語支援を必要とする児童生徒が増加しており、学習や生活面での支援体制の強化が求められています。加えて、学校においてもすべての児童生徒が安心してともに成長できる学校づくりを絶えず進めていく必要があります。

中学校部活動の地域展開により、今後はこどもたちが地域のスポーツや文化活動に関わる機会が得られる可能性がある一方で、活動の質や機会の均衡を保つための体制整備が課題となります。学校と地域が一体となった取組を推進します。

■指標

指標		前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うと回答した児童生徒の割合(%)	小学生	(参考) 95.5 (R5)	—	94.6 (R6)	100.0
	中学生	(参考) 94.6 (R5)	—	95.5 (R6)	100.0
② 若者の自己肯定感(%)	中学生	34.1	40.0	48.6 (R5)	50.0
	15～39 歳	49.2	50.0	57.1 (R5)	60.0
③ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)	小学生	83.9	87.0	80.0 (R6)	87.0
	中学生	69.1	72.0	67.0 (R6)	72.0
④ 問題解決型学習に取り組んだという実感を持った児童生徒の割合(%)	小学生	(参考) 76.1 (R5)	—	80.9 (R6)	100.0
	中学生	(参考) 76.9 (R5)	—	77.6 (R6)	100.0
⑤ 学校に行くのは楽しいと思う。どちらかというとと思う。という実感を持った児童生徒の割合(%)	小学生	(参考) 80.8 (R5)	—	80.7 (R6)	88.0
	中学生	(参考) 82.0 (R5)	—	81.7 (R6)	85.0
⑥ こどもと接する機会がある人の割合(%)		65.3	68.0	62.4 (R5)	68.0

(注)「-」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

■関連する主な条例や課題別計画等

- 第3期こども・若者輝く未来プラン「あしや」(令和7～11年度)
- いじめ防止基本方針(平成30年改定)
- 教育指針(毎年度更新)

2-1 こどもや若者の健全な成長を支えます

2-1-1 こどもや若者との対話を重視した施策の推進

「子どもの権利条約」・「こども基本法」の趣旨や内容を基に、こども及び若者は、生まれながらに権利の主体であることが理解されるよう情報提供や啓発を行うとともに、こどもや若者が意見を表明しやすい環境づくりを行い、対話しながら施策を進めていきます。

2-1-2 いじめ防止と現代的社会問題への対応に向けた地域・家庭との連携強化

こどもたち一人ひとりが安心して過ごせるよう、いじめの未然防止に向けた教育や教育相談の充実などを図り、また、いじめが発生した場合は早期発見・早期対応を心がけ、適切に対応します。さらに、性に関する問題や、情報通信技術の発展に伴う問題、こどもの貧困及びヤングケアラーなどの社会問題に対応するため、地域や家庭と連携した取組を推進します。

2-1-3 こども・若者の悩みへの対応・解消や社会参加の促進、自主活動の支援

広報・啓発の充実を図りながら、相談事業などによりこども・若者を支援するとともに、安心して過ごせる居場所づくりの実現に向けた活動を支援します。

2-2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます

2-2-1 インクルーシブ教育・保育の推進

配慮を必要とするこどもの支援を充実し、インクルーシブ教育・保育を推進するとともに質の向上に取り組めます。

2-2-2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備

就学前教育・保育施設における官民共同による教育・保育研究を通じて職員の学びを進め、個々に応じて健やかな育ちを確保するとともに、育ちの連続性の共通理解につながる交流などの実施により、小中学校との円滑な接続を図ります。また、こどもたちそれぞれの個性や特性、興味関心、理解度等を踏まえた、一人ひとりに公正で最適な学び(ちょうどの学び)を推進し、小中学校における探究的な学びや外国語教育、食育などを充実させます。こどもたちの学びを支えるために、引き続き、教職員の担うべき業務を整理するとともに効率化を図り、教職員がこどもたちと向き合う時間を確保するための取組を進めます。

2-2-3 登校しづらい児童生徒への支援

登校しづらい児童生徒が安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。また、不登校の状況改善や社会的自立に向けて、学校だけでなく家庭や地域社会、関係機関との連携をより一層深め、適切な対応を行います。さらに、保護者への支援も重要視し、相談窓口や支援を得られる機会を整備していきます。

2-2-4 日本語支援を要する児童生徒への支援体制の整備

日本語支援を要する児童生徒に対して、日本語習得の指導方法や教材の整備を行い、効果的な支援が実施できる体制を整えることで学習や生活面での支援が強化され、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう取り組みます。

2-2-5 ICT を有効活用した教育の推進

未来を担うこどもたちが、社会環境が変化するなかでも豊かな創造性を発揮できるよう ICT の環境を整備するとともに効果的に活用し、情報活用能力の視点を取り入れた教育を実践します。

2-2-6 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携し、社会の中で学べる環境づくり

地域全体で未来を担うこどもの成長を支えるため、就学前教育・保育施設では、地域との交流を進め、就学後においても自主的・主体的な活動を行うコミュニティ・スクール⁷への支援、あしやキッズスクエア、トライやる・ウィークの充実など地域との連携に取り組みます。

2-2-7 中学校部活動の地域展開の推進

中学校の学校部活動に代わり、こどもたちが地域においてスポーツ・文化芸術活動を体験する機会を将来にわたって確保できるよう地域における新たな環境構築に向けた取組を進めます。

⁷ コミュニティ・スクール：小学校を学校の教育活動に支障のない範囲内において、地域住民に開放し、自主的・主体的な文化活動、スポーツ活動や地域活動を行うことを通じて、住民相互の連帯感や自治意識を高め、よりよいコミュニティの創造・発展を目的として活動しているもの。昭和 53 年、三条小学校に「三条コムスク」を設置したのを皮切りに、昭和 61 年に全小学校区にコムスクを設置しました。

< 施策分野 1 子育て・教育 >

施策目標 3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている



■概要

● 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

歴史的・文化的な資源の活用推進に向け、芦屋市民文化賞や芦屋市善行賞「つつじ賞」の表彰式を開催したほか、国指定重要文化財であるヨドコウ迎賓館竣工100周年を記念し、講演会や夜間特別見学ツアーなど、市内外へ魅力を発信する取組を実施しました。また、美術博物館改修工事に伴い、新たに歴史資料展示室を常設しました。

「読書のまち」の推進に向け、図書館でのイベント実施や、市役所や図書館における読書活動紹介展示の実施などを行いました。また、学校園と連携し、図書館見学の受入、出前授業や読書スタンプラリーの配布など読書活動の充実に取り組んだほか、電子図書館サービスを開始し、読書環境の整備を図りました。

また、各種イベントや、少年少女カヌー体験教室を実施したほか、春のファミリースポーツのつどいの開催など、様々な地域、団体、大学などと連携して市民がスポーツに親しめる事業を実施しました。

市民による学びに向けては、生涯学習出前講座、あしや学びあいセミナー、芦屋川カレッジ、芦屋病院公開講座、健康フォーラムなどの実施により、学習機会の提供に取り組みしました。

● 課題

新型コロナウイルス感染症の影響によって、イベントや文化施設の休業など様々な制約下での開催を余儀なくされ、文化的活動の停滞は、人、地域とのつながりにも大きな影響を及ぼしました。人々の繋がりや居場所の創出、次世代への継承、まちの魅力創造・発信など、文化施策と他分野の施策との連携を深め、まちの魅力創造・発信など、文化の力を活かした魅力的なまちづくりを推進する必要があります。

また、継続して市民がスポーツに親しめる事業の実施が求められるほか、生涯学習に関する取組については、知の循環型社会をさらに推進していく必要があります。さらに、ライフスタイルが多様化する中、図書館利用者の減少など読書離れの傾向にありますが、市民の様々なニーズに応え、今後も地域に必要とされる図書館であることを目指すとともに、こどもたちの読書活動の充実にも取り組む必要があります。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 芦屋市内の主な歴史的・文化的な 資源を知っている人の割合(%)	64.1	70.0	82.7 (R6)	85.0
② 月に1回はスポーツ、芸術、歴史に 触れるために外出している人の割 合(%)	42.5	50.0	35.5 (R6)	75.0
③ この1年間で自発的に学びを得る 機会があった人の割合(%)	46.9	52.0	35.1 (R6)	50.0
④ 図書館来館者数	—	—	427,300 (R6)	470,000

■関連する主な条例や課題別計画等

- 文化基本条例（平成 22 年条例第 1 号）
- 文化財保護条例（平成元年条例第 7 号）
- 第 3 次文化推進基本計画（令和 8 ～ 1 2 年度）※総合計画と一体的に策定
- 第 3 期スポーツ推進計画（令和 6 ～ 1 5 年度）
- 第 2 期スポーツ推進実施計画（令和 6 ～ 1 0 年度）
- 教育指針（毎年度更新）

3-1 文化の力を活かした魅力的なまちづくりの推進

3-1-1 文化振興と地域活性化の一体的な推進

国際文化住宅都市として培われた文化の力を活かし、他分野の施策とも連携しながら、社会包摂の観点から、誰もが文化的活動に参加できる取組を推進し、人々の繋がりや居場所の創出など、文化振興と地域活性化を一体的に推進します。

3-1-2 歴史的・文化的な資源の保存・活用の推進

個性豊かで幅広い芦屋文化が創造されるまちづくりの実現を目指し、社会教育施設・文化施設の有効利用や史跡・文化財などの保存・活用を推進します。

3-1-3 将来にわたって継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実

中学校部活動の地域展開やコミュニティ・スクールの活動等により、スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実を図り、こどもたちが生涯にわたってスポーツや文化芸術と豊かに関わる力を身につけられるよう取組を進めます。

3-1-4 生涯にわたって読書に親しむ環境の整備

多世代のニーズに対応するとともに、社会や地域の情報拠点としての役割を果たせるよう、魅力ある読書環境の整備を図ります。また、こどもたちが読書に親しみ、読書の楽しさを実感できるよう、学校図書館との連携充実に取り組みます。

3-1-5 誰もが健康で豊かなスポーツ文化を楽しめる環境の推進

地域や団体、学校と連携しながら「する・みる・ささえる」スポーツ文化を醸成し、すべての市民が楽しめる環境づくりを進めます。

3-2 市民による学びの仕組みづくりを進めます

3-2-1 市民による生涯を通じた学びの推進

地域の学習情報を得る機会を創出するとともに、学習情報を活用し、自らがリーダーとなって活躍できる人材・団体の支援に取り組みます。

< 施策分野 2 福祉健康 >

施策目標 4 あらゆる人が心地よく暮らせるまちづくりが進んでいる



■概要

● 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

包括的な支援体制の一層の強化に向け、重層的支援体制整備事業⁸を実施し、市職員や関係機関への研修や連携を推進しました。障がいのある人が地域で自立した生活ができるよう支援する体制の整備を図るため設置した自立支援協議会において、障がいのある人の居場所づくりに取り組み、今後も市民が主体となって継続して活動できるようボランティア登録団体を発足させました。

経済的な困窮や社会的孤立の状態にある人などに向け、総合相談窓口においてワンストップの相談を実施するとともに、家計改善支援事業や就労準備支援事業・社会参加推進事業などを実施しました。高齢者への支援に関しては、地域包括支援センターを増設し、相談窓口を拡充したほか、認知症地域支援推進員の設置や認知症高齢者個人賠償責任保険事業を開始するなど認知症施策の強化に取り組みました。さらに、障がいを理由とする差別の解消に向け、民間事業者による合理的配慮⁹の促進を図るための補助事業や、やさしいお店登録事業を実施しました。

男女共同参画の視点では、第5次男女共同参画行動計画の策定を行ったほか、DV相談、女性活躍に関する啓発事業・講座、ASHIYA RESUME 事業などを実施しました。また、国際交流事業では、「潮芦屋交流センター」を中心に、国際交流や多文化共生理解推進を目的とした講座などを実施したほか、姉妹都市交流や小中学校における外国からの編入生に伴う初期日本語指導教室を行いました。

権利擁護に関連する施策については、権利擁護支援センター事業や人権教育・人権啓発事業を実施したほか、パートナーシップ宣誓制度を拡充し、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を開始しました。また、平和首長会議へ出席や、平和首長会議の提唱する事業を進めるとともに、「たゆまぬ平和への歩み」展などの啓発事業に取り組みました。

● 課題

新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域でのつながりの希薄化が加速しました。コロナ禍後には、イベントや人々が集える場が再開しつつありますが、状況に応じた活動の活性化に向けた支援などを実施する必要があります。また、複合的

⁸ 重層的支援体制整備事業:子ども・障がい・高齢・生活困窮などの分野を超えて、属性を問わない「相談支援」、多様な「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う支援体制を整備し、本人や世帯を包括的に受け止め支える重層的なセーフティネットをつくることを目指す事業。

⁹ 合理的配慮:障がいのある人から日常生活や社会生活上で障壁となるもの(社会的障壁)を取り除いてほしいという意味が示された場合、その実施に伴う負担が過重でない範囲で対応すること。

な課題や制度の狭間の課題に対応するため、重層的支援体制整備事業を中心に、様々な機関と連携しながら、支援体制の充実に取り組んでいく必要があります。

地域包括支援センターにおける相談件数が年々増加傾向にあり、身近な相談窓口としての認知度が高まっておりますが、認知症相談窓口としての役割もあることを知らない高齢者も多いことから、認知症相談窓口でもあることや、令和6年度から民間事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことに伴う取組の推進に向け、周知を行う必要があります。

男女共同参画をはじめ、様々な人権課題や平和意識の醸成に関する各種啓発事業においては、内容・方法ともに工夫しつつ継続的に展開していく必要があります。

■指標

指標			前期計画策 定時実績	前期計画策 定時目標	最新 実績	後期計画終 了時目標
① 日常生活で困った時に相談できる人や場所がある(ある)人の割合(%)			66.2	75.0	69.5 (R6)	75.0
② 高齢者や障がいのある人などが安心して暮らせるまちであると思う人の割合(%)			—	—	54.2 (R6)	60.0
③ 夫婦間での家事・育児の分担の割合が「同程度・適宜分担」と回答した人の割合(%)	家事	理想	55.8	65.8	58.2 (R6)	60.6
		現実	25.8	33.8	30.2 (R6)	34.6
	育児	理想	61.7	68.7	56.2 (R6)	61.7
		現実	28.3	38.7	29.7 (R6)	31.1

(注)「—」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

■関連する主な条例や課題別計画等

- 障がいを理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例(令和2年条例第28号)
- 第4次地域福祉計画(令和4～8年度)
- 第10次芦屋すこやか長寿プラン21(令和6～8年度)
- 障がい者(児)福祉計画第7次中期計画(令和3～8年度)
- 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画(令和6～8年度)
- 第5次人権教育・人権啓発に関する総合推進指針(令和7年度策定)
- 男女共同参画推進条例(平成21年条例第10号)
- 第5次男女共同参画行動計画ウィザス・プラン(第3次女性活躍推進計画・第3次配偶者等からの暴力対策基本計画含む)(令和5～9年度)

4-1 地域共生社会の実現に向けた協働の体制づくりを推進します

4-1-1 重層的支援体制¹⁰の構築強化

地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、本人や世帯への継続的な支援や地域とのつながりづくりなどを行政、専門機関、地域住民などの多機関¹¹の協働により一体的に進め、重層的なセーフティネットの構築を推進します。

4-1-2 地域福祉とまちづくりの連携促進

地域の住民や事業者をはじめとした多様な主体の参加と協働による、地域福祉のネットワークづくりを推進します。

4-2 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます

4-2-1 地域から孤立している人や経済的に困窮している人への支援の充実

生活困窮者自立相談支援事業を中心として、相談支援や参加支援の充実に取り組めます。

4-2-2 高齢者がいつまでも安心して暮らせる取組の推進

高齢者を支える地域包括ケアシステムと認知症施策の総合的な取組を推進します。

4-2-3 障がいのある人が活躍できる環境整備

障がいへの理解や社会的障壁を取り除くための合理的な変更・調整について普及啓発に取り組み、障がいのある人が活躍できる場づくりを推進します。

4-3 平和と人権が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を目指します

4-3-1 男女共同参画意識が浸透し、女性の活躍とともに、ジェンダー平等につながる事業の展開

男女共同参画社会を実現するため、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取組や女性の活躍を支援する事業を推進します。

¹⁰ 重層的支援体制:子ども・障がい・高齢・生活困窮などの分野を超えて、属性を問わない「相談支援」、多様な「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う包括的な支援体制。

¹¹ 多機関:重層的な支援を進めていく上で連携が必要な様々な分野の関係機関のこと(例:子ども・若者・学校教育関係、障がい分野、高齢分野、生活困窮、権利擁護、保健・医療関係、商工・労働関係、市民参画、地域住民、地域活動団体、行政など)。

4-3-2 多文化が共生する地域づくり

「潮芦屋交流センター」を国際交流と地域コミュニティの活動の拠点として活用し、市内在住外国人の支援、社会参画の促進、多文化共生を推進します。

4-3-3 市民一人ひとりの多様性が尊重され、安心して暮らせる環境づくり

様々な機会を捉えた人権教育・人権啓発を実施し、権利擁護に関わる施策を推進します。

4-3-4 平和な世界の実現に向けた施策の実施

戦争が最大の人権侵害であるという観点から、平和意識の醸成と次世代への継承に向け、平和首長会議などと連携し、講演会などの啓発事業に取り組みます。

< 施策分野 2 福祉健康 >

施策目標 5 健康になるまちづくりが進んでいる



■概要

- 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

高齢者の社会参画を推進するため、シルバー人材センターなどの活動支援を通じて、自らの経験や技術を生かしながら、地域活動や社会参画ができる機会の創出に取り組みました。また、生きがいデイサービス事業では、周知・啓発に努めるとともに、実施場所や回数の充実を図り、利用者数の増加につなげました。

全世代の健康づくりを促進するため、さわやか教室や、介護予防講座を実施しました。また、ウォーキングマップを全戸に配布し、「いつのまにか健康」へつながる行動変容をおこす取組として、より多くの方が参加できるよう「ヘルスアップ事業～あしや健康ポイント～」の取組を展開しました。

芦屋病院公開講座、健康フォーラムにおいては、専門家の立場から健康・医療についての情報提供を行いました。また、新型コロナワクチンの特例臨時接種においては、より多くの市民が接種機会を得られるよう、集団接種・個別医療機関での接種を実施しました。

- 課題

新型コロナウイルス感染症が日常生活に与えた影響は大きく、様々な方面で健康増進に対する影響がありました。特に高齢者の活動機会が減少する傾向が見られ、高齢者の活動機会に関する取組を行う必要があります。

また、健康無関心層に対する心身の健康づくりの促進も必要であり、ヘルスアップ事業をはじめとする各種取組に対し、参加しやすい仕組みを構築する必要があります。

様々な感染症に対しては、平常時からの予防接種事業及び感染症予防への周知・啓発に取り組むことが必要です。

■指標

指標		前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 要支援・要介護認定率の全国との比較(%)	全国	18.7	全国平均から +0.9%以内	19.4	全国平均から +0.9%以内
	本市	19.9		21.1 (R5)	
② 週3回以上の運動習慣がある人の割合(%)		24.1	50.0	23.5 (R6)	50.0
③ 毎年健康診査・定期健康診断を受けている人の割合(%)		70.3	75.0	74.8 (R6)	75.0
④ ストレスを感じた時の相談相手がいる人の割合		—	—	69.9 (R4)	100
⑤ 麻しん風しんワクチンの接種率(%)	1期(※)	(参考) 88.1 (R4)	—	94.9 (R5)	100 (R12)
	2期(※)	(参考) 86.6 (R4)	—	92.3 (R5)	100 (R12)

(注)「—」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

(※) 1期: 生後 12 か月から 24 か月に至るまで、2期: 小学校就学前1年間

■関連する主な条例や課題別計画等

- 健康づくりプランあしや(第4次母子保健計画・健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画)(令和6年度～11年度)
- データヘルス計画(令和6～11年度)
- 第10次芦屋すこやか長寿プラン21(令和6～8年度)
- 新型インフルエンザ等対策行動計画(平成27年策定)

5-1 市民の健康づくりを促し、いつまでも自分らしくいきいきと過ごすことができる取組を進めます

5-1-1 高齢者が健康で、社会と関わり、楽しみ、活躍できる場の整備

高齢者がいつまでも、いきいきと安心して暮らせるまちを目指し、介護予防、認知症予防などに取り組むほか、自身のできること、したいことを地域での生きがい活動やボランティアなどの社会活動への参加につなげます。

5-1-2 多様な主体との連携により、市民が気軽に「健康づくり」に取り組むことができる仕組みの構築

健康の保持増進を図るため、特定健康診査やがん検診の受診率向上に取り組み、ポイント制度を活用した事業や食育、スポーツ活動の推進、こころの健康に関する正しい知識の習得の支援を推進します。

5-1-3 感染症の拡大防止の取組

予防接種しやすい環境整備など、感染症の予防・拡大防止・収束に向けた対策を充実させるとともに、感染症の感染状況などに柔軟に対応しながら適切な周知・啓発に取り組みます。また、市立芦屋病院と連携し、通常診療を継続しながら感染拡大防止を行うための医療提供の体制を整え、備えます。

< 施策分野 3 市民生活 >

施策目標 6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている



■概要

● 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

良質な生活環境の維持、向上を図るため、市民マナー条例に基づき、マナー指導員による巡回強化、周知・啓発を行いました。また、指定ごみ袋の導入や民間事業者と提携するなどリサイクルの取組を推進し、ごみの減量・資源化を図ったほか、ゼロカーボンシティ¹²を表明し、「芦屋市地域脱炭素ロードマップ」を策定しました。さらに、省エネ家電購入促進を図ったほか、再エネ導入に対する啓発を実施し、環境に対する意識醸成に取り組みました。

商業分野においては、創業塾を開催したほか、コワーキングスペースで勉強会や交流会を開くなど起業・創業・経営継続を支援しました。また、商店街などの活性化に向けた支援を行ったほか、キャッシュレス決済還元事業を実施し、市内事業者の応援とキャッシュレス決済の普及を促進しました。

行政サービスについても、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進として、交付専用窓口を設け、出張申請やマイナポイント事業の周知を行ったほか、マイナンバーカードを用いたサービスの拡充を行いました。

● 課題

市民意識調査では、まちの清潔さや自然環境の豊かさの評価は高くなっており、これを継続するためには、大人だけではなく次世代への意識の醸成や啓発が重要です。また、深刻化する地球温暖化対策として、資源循環や脱炭素を促進し、持続可能な社会を構築するため、3R¹³推進により、燃やすごみの減量化・再資源化を図る必要があります。

商業分野においては、本市の規模や地域特性に応じた賑わいを創出するとともに、阪神間モダニズムなどの市の魅力発信の様々な取組と一体的に推進し、地域経済の活性化を図る必要があります。

行政サービスについては、新たなデジタル技術やマイナンバーを活用し、オンライン手続を充実させることで利便性を向上させる必要があります。マイナンバーカードについては、引き続き周知・啓発していく必要があります。

¹² ゼロカーボンシティ:2050 年に向けて、二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを表明した地方公共団体のこと。ゼロカーボンシティ宣言は、地方公共団体が温室効果ガス排出量削減に向けて確固たる対策を約束する対外的な「決意表明」として位置付けられる。

¹³ 3R:リデュース(Reduce)廃棄物の発生抑制、リユース(Reuse)再使用、リサイクル(Recycle)再生利用の3つの取組の総称。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 芦屋市が美しく清潔だと思う人の割合(%)	87.4	92.1	92.2 (R6)	94.4
② 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量(g/人・日)	(参考) 515.7 (R4)	481.4	497.3 (R5)	470.6
③ 地球温暖化防止に向けた取組全5項目のうち、実施項目数(平均) ¹⁴	2.93	3.20	2.68 (R6)	3.00
④ 主に市内で日常生活に必要な物(食料品・日用品・衣料品・医薬品・書籍・化粧品)を購入する人の割合(%)	(参考) 50.4 (R5)	—	51.3 (R6)	55.0
⑤ 市の行政手続が利用しやすいと感じる人の割合(%)	65.6	70.0	60.3 (R6)	70.0
⑥ 市の主な手続きの電子申請率(%)	—	—	—	新規策定予定 (調整中)

(注)「—」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

■関連する主な条例や課題別計画等

- 清潔で安全・快適な生活環境の確保に関する条例（平成 19 年条例第 13 号）
- 第 3 次市民マナー条例推進計画（令和 6 ～10 年度）
- 第 4 次環境計画（令和 7 ～16 年度）
- 第 5 次環境保全率先実行計画（令和 3 ～11 年度）
- 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和 7 ～16 年度）
- 森林整備計画（令和 4 ～14 年度）
- 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（平成 12 年条例第 32 号）
- 一般廃棄物処理基本計画（令和 4 ～13 年度）
- 中小企業・小規模企業振興基本条例（平成 30 年条例第 24 号）
- 中小企業・小規模企業振興基本計画（令和 5 ～ 9 年度）

¹⁴ 地球温暖化防止に向けた取組全5項目の内訳：

- ・買い物にマイバックを持っていく、分別を積極的に行うなど、ゴミを減らす工夫をしている
- ・不要な電気は消す、使っていない家電のコンセントは抜くなど、節電に取り組む
- ・冷暖房や給湯の温度設定は控えめにする
- ・省エネ製品を選んで買う
- ・自動車の利用を控え公共交通機関を利用する

6-1 清潔なまちを協働で維持する取組を進めます

6-1-1 市民マナー条例をはじめとした快適なまちづくりの推進

市民マナー条例をはじめ、ごみの出し方やまちの清掃を若い世代をはじめとする市民一人ひとりが心がけ、マナーを守る清潔なまちづくりを推進します。

6-2 環境へ配慮した都市生活の仕組みを築き、意識を高めます

6-2-1 ごみの減量化、再資源化事業の促進

持続可能な社会を構築するため、プラスチックの再資源化に向けたごみ分別や、新たな資源回収の取組を検討し、資源循環と脱炭素を促進するとともに、さらなる3Rの推進とごみの適正処理により、燃やすごみの減量化・再資源化を図ります。

6-2-2 地球温暖化防止に向けた取組

地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するとともに、ゼロカーボンを実現するため、省エネの推進に加え再エネの導入に向け、周知・啓発に取り組みます。

6-2-3 自然環境を守る意識の向上と自然に触れる機会の創出

豊かで多様な本市の自然環境の継承に向けて、若い世代をはじめとする市民一人ひとりが生物の多様性に関心を持ち、身近な自然に親しみ、自然環境を守り共生する意識の醸成に取り組みます。

6-3 本市の特性に合った地域経済の活性化を目指します

6-3-1 商業活性化の推進

中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、コワーキングスペースを活用した創業支援や商店街の支援など事業者に寄り添った支援に取り組み、商業活性化を推進します。

6-3-2 住宅都市としての価値を高める市の魅力の発信

文化的資源を活用するなど地域の賑わいを創出し、交流人口の拡大や定住者の呼び込みが図れるよう、市の魅力の向上及び発信に取り組みます。

6-4 行政サービスの利便性を高めます

6-4-1 新たな技術や手法の見直しによる持続可能な行政サービスの利便性の向上

デジタル技術やマイナンバーなどを活用し、オンライン手続の充実など業務変革により行政サービスの利便性の向上を図ります。

< 施策分野 4 安全安心 >

施策目標 7 災害に強いまちづくりが進んでいる



■概要

- 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

住宅の耐震改修を促進するため、簡易耐震診断、住宅耐震改修計画の策定、改修工事・建替工事に対する費用の助成を行いました。また、避難所等施設の防災機能の強化に向け、山手中学校に耐震性貯水槽を設置し、飲料水の確保を行ったほか、防災行政無線の補助局の整備を行いました。無電柱化を進めるとともに、芦屋川沿いの鳴尾御影線以南について、電線共同溝整備を進めました。

災害発生対策として、様々な形式で防災総合訓練、避難所開設研修を実施し、「被災者生活再建支援システム」を導入したほか、地区防災計画策定を支援しました。また、計画などの見直しとして、「感染症に対応した避難所運営マニュアル」、危機管理指針、事業継続計画(BCP)、地域防災計画・水防計画などをそれぞれ見直し・改訂を行いました。

- 課題

本市においては、住宅の耐震化を進めており、地区防災計画を策定した地区の割合も高まっていますが、近年、日本各地で大規模な災害が頻発しています。

災害対策として、日ごろの備えの大切さを周知・啓発し、国や県、地域と一体になって防災、減災への準備を進めていくなど体制の整備の重要性がより増すとともに、被災から早く回復できる仕組みづくりも検討する必要があります。

また、防災機能を発揮できるよう、引き続き住宅の耐震改修や無電柱化に取り組むとともに、すでに整備した防災に係る施設や、資機材が必要な際に活用できるよう適切な維持管理を行う必要があります。国の方針や新たな災害による教訓など、状況の変化に応じて指針や計画を必要に応じて見直していくことも必要であり、地域による防災体制については、消防団の入団者などを、募集の手法を工夫しながら、増やしていく必要があります。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 土砂災害特別警戒区域及び津波 浸水想定区域での地区防災計画 の策定割合(%)	6.0	50.0	44.4 (R5)	70.0
② 3日分以上の食料備蓄をしている 割合(%)	38.9 (R5)	—	41.1 (R6)	50.0
③ 地域の防災訓練に参加している割 合(%)	8.3 (R5)	—	7.9 (R6)	9.0
④ 芦屋市の防災メールやアプリ、SNS の登録者数(人)	21,101 (R5)	—	22,396 (R6)	27,000
⑤ 住宅の耐震化率(%)	96.7	98.0	※	98.0

(※)県調査によるため、R7 年度下半期に数値発表予定。

(注)「—」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

■関連する主な条例や課題別計画等

- 耐震改修促進計画（令和 8 年度～）
- 強靱化計画（令和 4 ～ 8 年度）
- 無電柱化推進計画（平成 30 年策定）
- 地域防災計画（毎年更新）
- 水防計画（毎年更新）
- 国民保護計画（平成 28 年変更）
- 危機管理指針（令和 4 年度改訂）
- 第 4 次地域福祉計画（令和 4 ～ 8 年度）

7-1 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

7-1-1 災害発生時に地域住民間で協力し合える体制を構築するための支援

地区防災計画の策定、自主防災組織などの活動との連携、防災リーダーの育成、地域防災訓練の充実及び防災と福祉の連携による要配慮者支援など共助の取組を支援します。

7-1-2 防災に関わる情報の効果的な発信

防災ポータルサイトなどホームページやテレビ、ラジオだけでなくSNSなどを活用した多様な手法により、要配慮者にも配慮し、平時からの周知や自助の重要性の啓発、災害発生時の迅速な発信、被災後の生活における必要な情報の提供に取り組みます。

7-1-3 災害発生時の体制や防災対策の充実

地域防災計画や危機管理指針に基づく各種取組を推進するとともに、消防団への入団促進などの消防体制の充実、事業継続計画(BCP)の見直しなどを行うほか、様々な支援を迅速かつ的確に活用する受援体制の構築や職員訓練の実施に取り組みます。

7-2 まちの防災力を発揮します

7-2-1 適切な情報提供による住宅の耐震改修の促進

今後発生が懸念される地震による建築物の倒壊被害を減少させるため、適切な指導に加え、住宅耐震改修や簡易耐震診断などを促進します。

7-2-2 避難所等施設の防災機能の強化

災害発生時の備えとして、施設や資機材を適切に維持管理するとともに、市立芦屋病院ほか医療機関と協働し、感染症の予防対策、災害時医療提供対策を講じたうえで、災害の状況や避難者に応じた避難所などの運営及びその環境の向上、土砂災害特別警戒区域などへの対策の強化などを図ります。

7-2-3 無電柱化の推進

無電柱化推進計画に基づき、「電柱・電線のないまち」を目標に、長期的な視点で計画的かつ効率的に事業を推進します。

< 施策分野 4 安全安心 >

施策目標 8 日常の安全安心が確保されている



■概要

● 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

防犯の取組を向上させるため、生活安全推進連絡会、まちづくり防犯グループ連絡協議会を開催し、特殊詐欺については、被害防止啓発チラシを全戸配布し、特殊詐欺等対策電話機等の購入者に補助金を交付しました。また、緊急時のトラブル情報や、消費生活に関する情報などを発信しました。

交通安全については、こどもや高齢者を対象とした交通安全教育、自転車運転安全教室、街頭啓発、通学路の合同点検、違法駐車・駐輪対策などを芦屋警察署等と連携して取り組みました。救急体制については、安定した119番受信体制を維持するため、計画的に老朽化した指令台を更新しました。また、救命講習会や市ホームページ等で救急車の適正利用を啓発しました。

地域医療体制面では、市立芦屋病院と地域の医療機関の連携強化に努め、地域包括ケアシステムの構築に向け、ケアマネジャーとの連携強化等、医療と介護の連携に努めるなど、住み慣れた地域で市民が安心して暮らせるよう体制整備を進めました。

● 課題

市内の街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数は、前期基本計画策定時の実績値より減少しています。近年では、手口が多様化する特殊詐欺の発生件数や被害額は増加傾向にあり、関連する団体への情報発信や関係各所と連携して対応を強化していく必要があります。また、インターネットを通じた取引やキャッシュレス決済等の拡大により、消費生活トラブルも多様化・複雑化しているのに加え、成年年齢が引き下げられ、若者が様々なトラブルに巻き込まれることが懸念されています。

交通安全に関しては、今後、警察による「青切符」の取締りが行われることなどを踏まえ、自転車利用の交通ルール等の啓発等を継続して取り組むことが必要です。

医療分野においては、市内の救急件数が近年増加傾向にあるため、現場到着所要時間¹⁵が延伸傾向にあり、引き続き救急や医療提供体制などを充実することも必要です。

¹⁵ 現場到着所要時間：119番通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでに要した時間。

■指標

指標		前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 特殊詐欺の認知件数(件)		(参考) 39 (R5)	—	45 (R6) ※R6 速報値	41
② 「芦屋市くらしの安全情報」による X 年間投稿件数(件)		(参考) 7 (R5)	—	34 (R6)	50
③ 交通事故の発生 件数(件)	人身	332	293	248 (R5)	240
	自転車関係	(参考) 80 (R5)	—	87 (R6)	82
④ 救急 119 番通報受信から現場到着までの時間(分)		6.7	6.0	7.3 (R5)	6.0

(注)「—」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

■関連する主な条例や課題別計画等

- 市民の生活安全の推進に関する条例（平成 13 年条例第 17 号）
- 第 10 次交通安全計画改定版（平成 28～7 年度）
- 交通バリアフリー基本構想（平成 19 年策定）
- 市立芦屋病院経営強化プラン（令和 4 年度策定）
- 第 3 次消費者教育推進計画（令和 5～9 年度）
- 健康づくりプランあしや(第 4 次母子保健計画・健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画)（令和 6 年度～11 年度）
- 第 3 期こども・若者輝く未来プラン「あしや」（令和 7～11 年度）

8-1 地域などと連携し防犯・消費者力の向上に取り組みます

8-1-1 関係機関、地域活動団体などとの連携を図り、市民の安全を確保するための対策

特殊詐欺被害などを含む犯罪防止に向けて、まちづくり防犯グループなどとの連携、見守り活動の支援、警察などとの連携による情報発信に取り組みます。

8-1-2 消費者力¹⁶の向上の支援

消費者教育推進計画に基づき、消費者協会など関係団体と連携し、消費者への啓発・教育に取り組みます。

8-2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます

8-2-1 地域との連携による通学路合同点検による危険箇所の点検、改善

子どもたちを交通事故から守るため、学校、PTA、地域などと連携して、通学路合同点検により道路環境の改善や交通安全教育を実施します。

8-2-2 道路の安全な通行につながる対策の実施

市民が安全かつ安心して外出できる道路環境を形成するため、防護柵の整備、道路のバリアフリー化、警察と連携した違法駐車・駐輪対策を行います。

8-2-3 交通安全に関する周知・啓発の強化

交通事故を減少させるため、交通安全教室や様々な媒体を通じた周知活動などにより、自転車を含む交通ルールやマナーについて警察と連携して啓発に取り組みます。

¹⁶ 消費者力:消費者が消費生活に関する正しい知識を持ち、自ら商品を選んだり、トラブルに対応したり、消費者市民社会において、自らの消費活動が世の中に影響を与えることを自覚し、適切な選択をする力。

8-3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します

8-3-1 救急体制の充実

救急車の適正利用を啓発するとともに、誰も取り残さない 119 番受信体制に努め、一刻も早い救急救命活動を進めます。また、市立芦屋病院における救急患者の受入体制の整備を推進します。

8-3-2 医療の地域連携の推進

市立芦屋病院と地域における医療・福祉の関係機関との連携強化を図り、安心して医療を受けられる体制を整備します。

施策目標 9 住宅都市の魅力が受け継がれ、高められている



■概要

- 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

まちなかを花と緑で彩り、緑を守り育てるため、オープンガーデンの参加個所数の拡大を図り、街路樹をはじめとした道路及び公園施設の維持管理手法として、新たに民間事業者のノウハウを活用し、包括管理業務委託を導入しました。

芦屋らしい景観誘導策として、芦屋市屋外広告物条例に基づく運用や景観地区の認定により良好な景観の維持・創出に取組みました。また、地域の価値を高める公共空間の活用を推進するため、公園の活性化や利活用を推進し、公園施設のバリアフリー化などユニバーサルデザインを考慮した改修を実施したほか、ブランディングエリアにおいて人が滞留できる空間づくりの社会実験を行いました。

良好な住環境の維持の観点からは、市営住宅のあり方の検討を行い、良質な住宅ストック形成に向けては、芦屋市マンションの管理の適正化に関する条例の制定に加え、住宅相談や空き家の活用支援などを実施しました。

- 課題

人口減少や高齢化の進展により生じる課題は避けられないものであり、現在の魅力あるまちを維持し、子育て世代や高齢者などすべての世代が快適に住み続けられるまちとして持続的に発展していくための都市づくりが必要です。

良好な景観の維持については、過去から積み上げてきた各種施策の成果が着実に出てきているものの、社会情勢の変化や厳しい財政状況の中で、持続可能な手法での景観維持に課題があります。

公共空間の活用では、今後も地域の意向を確認しながら、国が提唱するウォーカブルの考え方¹⁷に基づく道路空間の利活用などに取り組んでいく必要があります。

住宅総数に占めるマンションの割合が非常に高いため、建物の老朽化や居住者の高齢化を見据え、管理組合などの自律的な取組を促し、管理適正化の推進を図る必要があります。

¹⁷ ウォーカブルの考え方：“居心地が良く歩きたくなるまち”を目指して、街路空間を車中心から”人中心”の空間へと再構築し、沿道と路上を一体的に使って、人々が集い憩い多様な活動を繰り広げられる場へとしていく取組。

■指標

指標	前期計画策 定時実績	前期計画策 定時目標	最新 実績	後期計画終 了時目標
① 定住意向(%)	84.3	84.3	86.4 (R6)	86.4
② 植物の育成や管理、清掃など緑化・保 全に関する活動に過去1年に1回以上 かかわったことがある人の割合(%)	15.7	20.0	14.2 (R6)	20.0
③ 地域におけるまちなみとまちなかの緑 の景観が美しいと感じている人の割合 (%)	91.3	91.3	95.1 (R6)	95.1
④ 公園を年数回以上、利用したことがあ る人の割合(%)	50.9	60.0	45.1 (R6)	55.0

■関連する主な条例や課題別計画等

- 都市計画マスタープラン（令和3～12年度）
- 持続可能なみらいの都市づくりビジョン（令和7年度～）
- 景観計画（平成27年策定）
- 緑の基本計画（令和3年度～）
- 住生活基本計画（令和7～17年度）
- 緑ゆたかな美しいまちづくり条例（平成11年条例第10号）
- 都市景観条例（平成21年条例第25号）
- 住みよいまちづくり条例（平成12年条例第16号）
- 屋外広告物条例（平成27年条例第54号）
- マンションの管理の適正化の推進に関する条例（令和6年条例第14号）
- 街路樹更新計画（令和3年度～）
- 公園施設長寿命化計画（令和3～令和12年度）

<基本施策、主な施策、説明文>

9-1 住宅都市の魅力を高め、持続可能な都市づくりを進めます

9-1-1 持続的に発展していくための都市づくり

持続的に発展し、暮らし続けられる住宅都市の実現のため、都市機能が集まる拠点と住宅地との円滑なネットワークによる都市構造の形成を目指した都市整備を検討します。

9-2 みどり豊かな美しいまちづくりを進めます

9-2-1 良質な都市景観への誘導

芦屋の美しい景観を守り育てるため、都市景観形成に寄与する意識や価値観の醸成を推進します。また、既存の建物などを含めた大切にすべき景観や緑のあり方について意識付けを推進するとともに、「景観地区」の認定制度の活用、無電柱化の推進などを図ります。

9-2-2 緑の質¹⁸の向上

花と緑で彩られた芦屋で、時代や市民ニーズの変化に応じて、まちの魅力や暮らしの発展に寄与する「緑の質」の向上に努めるため、街路樹の更新、まちがひとつの庭園となるオープンガーデンなど市民による緑化活動の促進などを行います。

9-2-3 次世代まで緑を守り育む取組

緑の基本計画や街路樹更新計画に基づき、まちに潤いをもたらす街路樹や公園の緑の維持管理に取り組みます。

¹⁸ 緑の質：整備された緑の「量」を維持しつつ、緑の「質」をどのように維持・向上させるか、地域の特性に応じて施策を進めていく必要がある。新たな公園用地等の取得が困難な市街地を中心に、今ある緑の有効活用等、新しい緑の施策を検討する必要がある。

○量から質への取り組み例

【街路樹】幹線道路等で重点的に管理する路線を定め、路線ごとの適正な整備や管理を地域の皆さんとともに考え、ともに取り組みます。

【公園・緑地】市民が利活用しやすい公園・緑地となるよう、地域の皆さんとともに検討します。

9-3 地域の価値を高める公共空間の活用を進めます

9-3-1 公園や道路ごとの特性に合わせた更新、活用、維持管理

まちの価値を高める公共空間となるよう地域の特性に応じた緑の配置を見直すとともに、地域活動での積極的な活用を推進し、道路空間など他の公共空間との連携を検討します。

9-3-2 都市施設のユニバーサルデザインの推進

公共施設や道路・公園などの都市施設の整備に合わせ、利用者の視点を考慮したユニバーサルデザインを推進します。

9-3-3 多様な主体による公共施設の活用

行政施設・学校園施設の地域での活用や市有地の民間活用などについて検討します。

9-4 住宅都市の魅力を高め、良質な住宅ストックを次世代へ継承します

9-4-1 長期的な市営住宅のあり方の検討

市営住宅などの有効活用と管理戸数の最適化を検討します。

9-4-2 住宅ストックの効果的な活用

中古住宅の流通促進・空き家などの適切な維持管理の支援に加え、マンションの管理状況の把握と管理組合の自律的な適正管理を推進します。また、ニュータウン再生への課題認識の共有や支援を検討します。

< 施策分野 5 都市基盤 >

施策目標 10 持続可能なインフラ整備が進んでいる



■概要

● 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

持続可能なインフラ保全の観点から、今後増大していくと見込まれる老朽化交通インフラに対して、計画的に橋梁を定期的に点検、修繕工事を実施し、防護柵なども工事を行いました。また、道路などについては、新たな維持管理手法として、民間事業者のノウハウを活用し、包括管理業務委託を導入しました。

生活インフラの保全では、上下水道施設の耐震化及び浸水対策を実施し、ごみ処理施設の安定的な運用に向け、環境処理センター施設整備基本計画の策定などに取組みました。

さらに、JR 芦屋駅南地区再開発事業の推進に向け、用地取得を進め、管理処分計画及び特定建築者を決定しました。また、市街地における道路ネットワーク機能の検討実施や、自転車ネットワーク計画に基づく矢羽根型路面表示の自転車通行空間整備など、市内交通の円滑化に向けた取組を実施しました。

● 課題

他都市と同様に、高度経済成長期に整備された多くの公共施設やインフラ施設の老朽化対策が大きな課題となっています。市民生活を安全・安心なものとして持続していくため、さらなる老朽化及び優先度を考慮した計画的な更新及び適切な維持管理に努める必要があります。特に、一定の期間を経て廃止に向かうごみ収集パイプラインについては、課題に対する協議を進めつつ、今後の代替収集方法の検討を継続的に進めていくことが求められています。また、ごみ処理施設の更新については、地球温暖化対策及び人口減少や資源化に伴うごみ量の減少などに対して、中長期的な視点で安定的・効率的な廃棄物処理体制を構築していく必要があります。

また、利便性が高い東西の移動と比較して、南北の移動については課題があり、交通のさらなる円滑化に向けて取り組む必要があります。公共交通ネットワークは市内に広く形成されていますが、一部の地域ではネットワークから離れていることに課題があります。将来にわたり安心して移動ができる交通環境を維持・充実させる必要があります。

JR 芦屋駅南地区再開発については、引き続き推進していきます。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 対策が必要な橋梁の割合(%)	18.8	0.0	6.9 (R5)	0.0
② 水道管耐震化率(%)	(参考) 42.1 (R2)	—	43.6 (R5)	50.0
③ 下水道管耐震化率(%)	23.39	27.27	24.91 (R6)	27.38
④ 市内をスムーズに移動でき、利便性が高いと感じる人の割合(%)	69.8	69.8	74.1 (R6)	74.1

■関連する主な条例や課題別計画等

- 橋梁長寿命化修繕計画（令和 2～11 年度）
- 水道事業経営戦略（令和 4～13 年度）
- 水道ビジョン（令和 4～13 年度）
- 下水道ビジョン（令和 4～13 年度）
- 下水道ストックマネジメント計画（令和 5～9 年度）
- 一般廃棄物処理基本計画（令和 4～13 年度）
- 総合交通戦略（平成 30～令和 10 年度）
- 自転車ネットワーク計画（平成 30 年策定）

10-1 持続可能な交通インフラを保全します（道路・橋梁）

10-1-1 橋梁の計画的な保全

今後、増大が見込まれる橋梁の補修・架替えに対応するため、橋梁の計画的な保全や廃止も視野に入れた適正化に取り組みます。

10-1-2 道路の適切な維持管理

安全で利用しやすい道路空間の確保に向け、適切な道路の補修や防護柵の整備に取り組みます。

10-2 持続可能な生活インフラを保全します（上下水道・ごみ処理施設）

10-2-1 上下水道事業の安心・安全で安定的な運営

将来に渡って上下水道施設を快適に利用できるよう、施設の計画的な維持管理、耐震化を行います。

10-2-2 ごみ処理施設の安定的な運用

ごみ処理施設の安定的な運用に取り組むとともに、神戸市との可燃ごみの広域処理の協議を進めつつ、中継施設及び資源化施設の整備・運用に取り組みます。また、パイプライン施設については、代替収集方法の検討を進めます。

10-3 市内交通の円滑化に向けて取り組みます

10-3-1 JR 芦屋駅南地区再開発事業の推進

JR 芦屋駅南地区において、安全かつ円滑な交通を確保し、近隣へも賑わいと活力が波及するよう、本市の南玄関口としてふさわしく魅力のあるまちづくりの完成に向け、市街地再開発事業を推進します。

10-3-2 市街地における道路ネットワーク機能の形成・充実

交通の円滑化、安全性向上に加え、防災性の向上などを図るため、稲荷山線、山手線の道路整備、阪神電気鉄道の立体交差、山手第1、2地区の面的整備、阪急芦屋川駅・阪神芦屋駅周辺の交通結節点機能を中心とした面的整備について調査・研究を重ね、検討を進めます。

10-3-3 自転車ネットワーク計画の推進

歩行者・自転車・自動車それぞれが安全・安心で快適に通行できる自転車利用環境に向けて、道路を整備します。

10-3-4 公共交通ネットワークの充実

バス路線から離れている山手地域において、移動に関する不安を解消し、安全安心に住み続けられるために、生活に必要な移動ができる交通環境をつくる取組を進めます。

< 施策分野 6 行政経営 >

施策目標 11 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる



■概要

- 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

あしや市民活動センターにおいて、オンライン・対面を併用する形での様々なセミナーなどを開催しました。また、主体的な市民活動を促進する環境づくりとして、市民提案型事業補助金を交付したほか、社会的な市民活動や地域づくりにつながる取組を紹介し、多くのつながりや新たな活動へのきっかけとなるよう情報を発信する冊子の作成などを行いました。さらに、多世代が集い、語り、つながる居場所づくりとして「みんなのつどい場」を毎月開催し、市民の交流と新たな活動につなげることができました。

阪神間で連携し、阪神間モダニズムなどの市の魅力発信に取り組んだほか、日本遺産講座の開催やイベントに参加しました。また、市制施行 80 周年記念式典は、オンラインライブ配信を行ったほか、特徴のある本市の学校給食を映画「あしやのきゅうしょく」として、全国上映し、本市の魅力を市内外に発信しました。

- 課題

少子高齢化や住民のニーズの多様化等社会の変化に対応し、持続可能なまちづくりを行うためには、市民主体の様々な活動が果たす役割はますます重要となっています。一方、人材確保や活動の継続性が困難になってきている状況にもあります。今後も継続して、多様な主体のまちづくりへの積極的な参画を促すとともに、活動の活性化を図る必要があります。

また、市民意識調査では、市の情報発信に関して周知不足などの意見もありました。情報発信については、各メディアの特性を生かした媒体を研究し、本市が住み続けたいまちであると思っただけの内容を工夫するなど、市の魅力の発信に繋がるよう検討する必要があります。また、情報公開においては、市民が市政を理解するための行政情報を積極的に提供する必要があります。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 市民参画・協働を必要だと思う人の割合(%)	62.6	—	64.0 (R6)	67.0
② 地域の活動に年1回以上参加している人の割合(%)	35.9	40.0	32.6 (R6)	40.0
③ 市政情報の発信ができていると思う人の割合(%)	29.0	40.0	51.0 (R6)	55.0

■関連する主な条例や課題別計画等

- 市民参画及び協働の推進に関する条例（平成 19 年条例第 5 号）
- 第 4 次市民参画協働推進計画（令和 8 ～12 年度）※総合計画に位置付け
- 市民参画・協働推進の指針（平成 18 年策定）
- 情報提供の推進に関する指針（平成 17 年策定）

＜基本施策、主な施策、説明文＞

11-1 多様な主体が協働してまちづくりを行える環境を整備します **〔第4次芦屋市市民参画協働推進計画〕**

11-1-1 市民参画・協働の理解促進

効果的な情報発信による周知や参画機会の充実を図ることで、幅広くあらゆる世代や分野の市民の意見を聴取し市政へ反映するとともに、まちづくりへの市民参画・協働の理解と関心を高めていきます。

11-1-2 新しいまちづくり人材の発掘、育成、活動支援

市民による様々な活動の支援に向けた環境づくりと地域サポーターとなる人材の発掘・養成を図る取組を推進します。

11-1-3 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進

市民、地域団体及び民間事業者等の多様な主体が集い、連携する機会や場の提供や、まちの課題解決への自発的な市民活動を推進し、持続可能な活動となる仕組みの構築を行います。

11-2 効果的・効率的な情報共有に努めます

11-2-1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実

まちの魅力や行政情報を多様な選択肢により発信することで、市民の愛着（シビックプライド）の醸成を図りつつ、芦屋市の関係人口の増加に取り組みます。

11-2-2 情報を公開し、オープンガバメントを推進

行政の透明性・信頼性の向上、行政の効率化、市民の市政への関心度向上に向け、行政情報のオープンデータ化などによる積極的な提供を行います。

< 施策分野 6 行政経営 >

施策目標 12 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている



■概要

- 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

施策評価や事務事業評価においては、施策毎に概要及び目標達成度を示し、事業の妥当性、有効性、効率性を検証のうえ、改善に努めました。また、企業版ふるさと納税、複数施設のネーミングライツの導入や未利用公共用地の民間事業者への売却や貸付けなどを実施するとともに、ふるさと寄附金について、連携ポータルサイトを追加し、返礼品を拡充することにより、新たな歳入確保に取り組みました。

公共施設のマネジメントについては、施設カルテや建物点検チェックリストにより施設の状態を把握するとともに、包括的な委託により、業務の効率化と施設の維持管理に係る質の向上を図りました。

- 課題

経常的な歳出は、人口構造の変化による社会保障関係経費の増加に加え、近年の物価高騰や人件費の上昇により、増加が予想されます。また、今後、大規模な投資的事業の実施に伴う市債の発行や基金の取りくずしが見込まれます。厳しい財政運営の中において、歳入確保に向けた取組は一層重要性が増していくと考えられます。

計画の進捗管理と行政評価の手法については、総合的な視点での施策の再構築等につながるよう効率的、効果的な方法を検討し、公共施設の統廃合・複合化については、長期的な視点で、地域・利用者などと十分な協議を行い、時代のニーズに合った施設になるよう取り組みながら、適時適切に分かりやすい情報を発信する必要があります。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 経常収支比率 ¹⁹ (%)	96.9	94.0	94.6 (R5)	94.0
② 実質公債費比率 ²⁰ (%)	7.4	16.0 未満	7.7 (R5)	16.0 未満
③ 将来負担比率 ²¹ (%)	97.7	97.0 以下	48.6 (R5)	66.6 未満
④ 公共施設の市民1人当たり延べ床面積(m ²)	—	—	4.3 (R6)	4.2 以下

(注)「—」は、後期基本計画時に新設したため、前期基本計画には表示が無かったもの。

■関連する主な条例や課題別計画等

- 行財政改革（令和8～12年度）
- 債権管理に関する条例（平成21年条例第13号）
- 長期財政収支見込み（毎年更新）
- 公共施設等総合管理計画（平成29年策定）

¹⁹ 経常収支比率:経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値で、財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標として用いられる。

²⁰ 実質公債費比率:借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標。3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味する。

²¹ 将来負担比率:地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示す指標。数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味する。

12-1 長期的視点に立った行財政改革を行います

12-1-1 適切な評価に基づく、状況に合わせた事業の見直し

効率的・効果的な行財政運営を行うため、事業の有効性や必要性について適切な評価を行い、見直すことで、社会情勢の変化に適応した事業を推進します。

12-1-2 多様な手法による歳入確保

適正な市税徴収管理を推進するとともに、少子高齢化や人口減少に伴い懸念される歳入減少に対応するため、行財政改革実施計画に基づき、多様な手法による歳入確保に取り組みます。

12-1-3 健全な財政運営

行財政改革を行う中で、長期的視点に立ち、財源を効果的に配分し、持続的かつ健全な財政運営を進めます。

12-2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます

12-2-1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減

官民で連携しながら、公共施設等の情報を整備し、維持管理、修繕、更新などに係る中長期的な経費の見込みのもとで、包括的な維持管理や最適な改修時期・規模を検討します。

12-2-2 公共施設等の統廃合・複合化などによる最適な配置の検討

限られた財源の中、公共サービスの持続的な提供のため、公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想を推進します。施設が持つ意義や利用状況、更新時期等を勘案しながら、地域や利用者との協議を踏まえ、公共施設の最適配置を進めます。

施策目標 13 急速な社会変化に対応できる組織になっている



■概要

- 第5次総合計画前期基本計画における主な取組

行政手続のオンライン化、RPA²²の利用など ICT を活用し、市民サービスの向上に努めたほか、民間事業者・大学などと協定を締結し、様々な事業を実施するなど、多様な主体との連携を深めました。

働きやすい職場環境を構築するため、課を新設し、ハラスメント対策などに取り組んだほか、職員の柔軟な働き方に対応するため、職員の在宅勤務・時差勤務を可能にしました。また、業務デジタル化に伴う、働く環境の整備や、オンライン会議の推進など、業務の改善・効率化を図りました。加えて、社会教育機関などの事務を市長部局へ移管し、こども家庭・保健センターの新設、室の設置、課長補佐級の設置など合理的な組織体制を構築しました。民間や他市などの外部機関へ職員を派遣するなど、自ら考え行動する職員の育成に取り組むとともに、高度で専門的な知識などを有する人を任期付きで任用できる仕組みを構築しました。

- 課題

社会構造の急速な変化や個人のライフスタイルの多様化に加え、限られた資源の中で、前例踏襲型の手法や職員像でなく、新たな手法・考え方でまちづくりを行う必要があります。また、柔軟かつスピード感をもって課題解決ができる能力が身に付くよう、職員が個人の能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう働く環境・組織体制を整えることが課題となっています。さらに、組織内部の事業における取組内容について、充実した情報を発信する必要があります。

²² RPA: Robotic Process Automation の略。パソコン等の操作において、あらかじめ設定した手順に従って、定型的な処理を自動化する技術。

■指標

指標	前期計画 策定時実績	前期計画 策定時目標	最新 実績	後期計画 終了時目標
① 行政外部の人材と協働したことがある職員の割合(%)	32.1	65.0	30.3 (R6)	50.0
② 芦屋市で働くことに満足している職員の割合(%)	82.7	85.0	84.3 (R6)	85.0
③ ストレスチェックアンケートの総合健康リスク値 ²³	90	120 未満	96 (R6)	100

■関連する主な条例や課題別計画等

- 人材育成基本方針（令和８年改訂）
- 人材育成実施計画（令和８年改訂）
- 特定事業主行動計画（令和８年改訂）
- 職員の職場における心の健康づくり（令和８年改訂）

²³ ストレスチェックアンケートの総合健康リスク値：職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的にストレスチェックアンケートを実施しており、仕事のストレス要因がどの程度職員の健康に影響を与えるかの指標となる。リスク値が高いほど職員の健康に与える危険性も高いと考えられ、全国平均を 100 とした場合のリスク値が 120 を超える場合は対策が必要とみなされる。

13-1 不確実性が高まる社会に適應できる行政運営を行います

13-1-1 多様な主体との連携強化

更なる効率的・効果的な行政サービス運営に向け、新たな発想に基づく民間事業者など多様な主体との連携強化を図ります。

13-1-2 全庁的な業務の改善

人口の減少に伴い職員数の減少が予測される中でも、デジタル技術の積極的な活用などによる働く環境の充実及び、市役所内の各部門が互いに連携し、協力し合う「協同」を通じて、全庁的な業務の改善や効率化に取り組み、持続的な行政サービスの提供に取り組みます。

13-2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます

13-2-1 生産性向上と職員が安全・安心に働くことのできる適切な手法の選択と環境整備

職場環境の整備に向け、柔軟な働き方を推奨するとともに、職員が心身の健康を保ち能力を最大限に発揮することで、質の高い市民サービスや効率の良い行政運営に取り組みます。

13-2-2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みや持てる力を十分に発揮できる職場づくり

職員の基礎的な資質向上に資する研修はもとより、ノウハウの全庁的な継承、自ら考え行動する職員の育成など個人の能力を認め、活かし、専門性の高い課題にも対応できる職場づくりに取り組みます。